

第6章 人的要因別火災状況

1 高齢者

○ 高齢者が行為者となった火災は前年に比べて減少し、火災による死者及び負傷者も減少。

(1) 火災状況

ここでいう「高齢者の火災」とは、65歳以上の高齢者が行為者となった火災をいいます。

令和6年9月15日現在、全国の65歳以上の高齢者の人口は、推計で前年同月よりも2万人多い3,625万人で、日本総人口の29.3%を占めています（総務省調べ）。

また、令和6年9月15日現在、東京都内に住む高齢者は、東京都の総人口の23.4%にあたる311万7千人となっています（東京都調べ）。

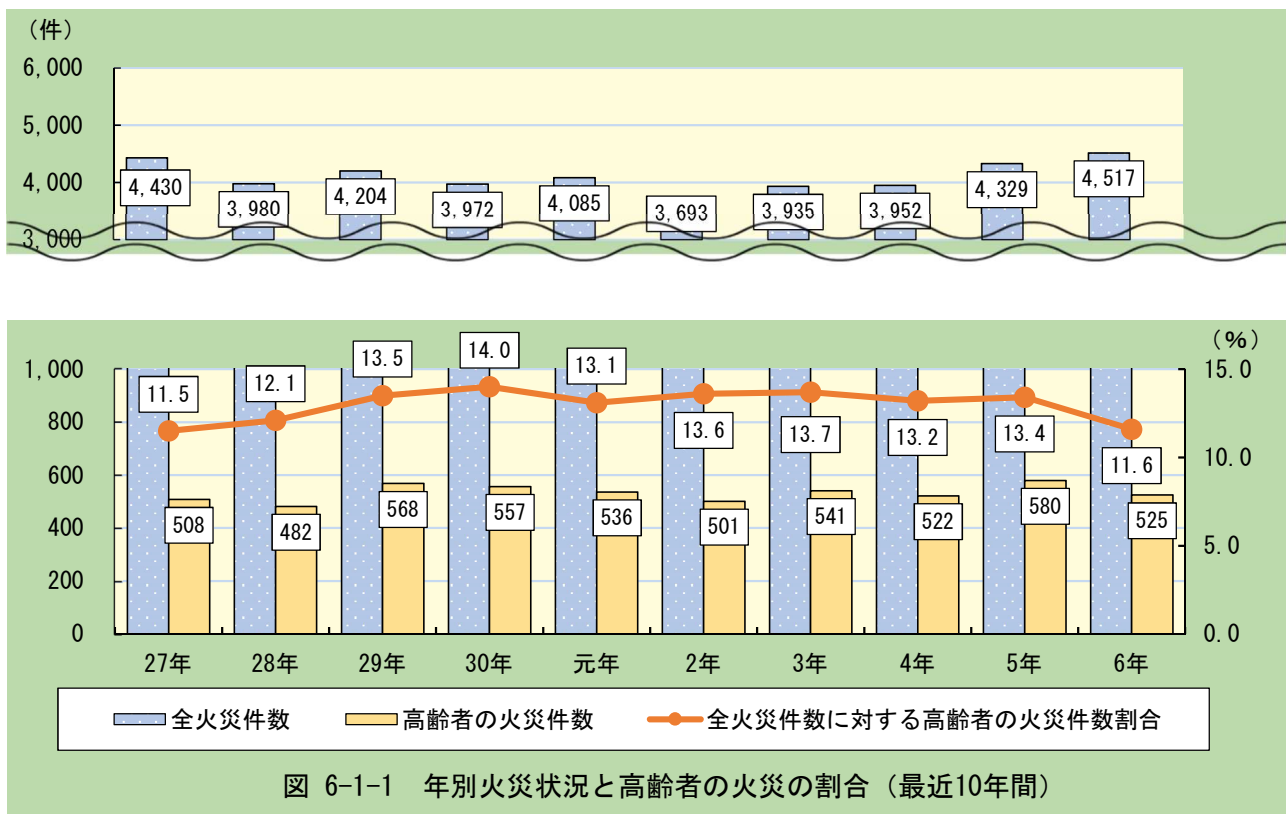
ア 年別火災状況

最近10年間の高齢者の火災の発生状況をみたものが表6-1-1、年別火災状況と高齢者の火災の割合をみたものが図6-1-1です。

表 6-1-1 年別火災状況（最近10年間）

年 別	火災の種類										損害状況				
	合 計	建物					林 野	車 両	船 舶	そ の 他	焼 損 床 面 積 (㎡)	焼 損 表 面 積 (㎡)	損 害 額 (千円)	死 者	負 傷 者
		小 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や									
27年	508	453	23	24	81	325	－	12	－	43	4,254	1,530	618,056	38	185
28年	482	434	18	22	76	318	－	19	－	29	3,744	1,205	582,696	36	243
29年	568	511	26	25	97	363	－	15	－	42	5,379	1,746	1,064,526	35	208
30年	557	484	17	27	107	333	1	22	1	49	5,623	1,577	1,035,636	44	201
元年	536	479	23	22	96	338	－	19	－	38	4,519	1,516	791,417	50	192
2年	501	448	18	18	87	325	1	21	－	31	3,271	1,469	691,148	29	179
3年	541	483	25	31	83	344	3	19	－	36	6,435	2,824	1,064,242	39	193
4年	522	470	22	24	64	360	－	15	－	37	4,829	1,954	880,090	42	211
5年	580	519	17	26	113	363	1	15	－	45	5,554	2,305	1,021,338	46	213
6年	525	479	20	13	70	376	1	14	－	31	4,552	1,518	678,786	32	192

- 行為者が高齢者の火災は525件発生し、前年と比べて55件減少。
- 火災による死傷者をみると、死者が32人（前年比14人減少）発生し、負傷者は192人（前年比21人減少）発生。



注 火災件数は、治外法権火災及び管外からの延焼火災を除いています。

- 全火災件数に対する高齢者の火災件数割合は 11.6%を占め、前年と比べて 1.8 ポイント減少。

イ 高齢者の火災の月別発生状況

高齢者の火災の月別発生状況をみたものが表 6-1-2 です。

表 6-1-2 高齢者の火災の月別発生状況

年 齢 区 分		月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
		合計												
火 災 件 数		4,517	420	412	385	343	365	312	361	304	319	354	430	512
火 高 災 齢 件 者 数 の	小計	525	79	54	58	36	38	41	36	25	24	30	52	52
	前期	195	24	24	17	15	17	18	11	10	11	10	21	17
	後期	330	55	30	41	21	21	23	25	15	13	20	31	35
発生率 (%)		11.6	18.8	13.1	15.1	10.5	10.4	13.1	10.0	8.2	7.5	8.5	12.1	10.2

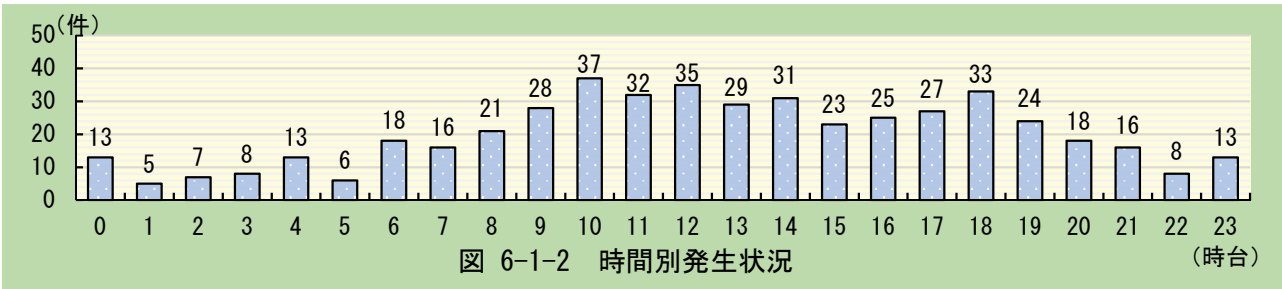
注 1 火災件数は、治外法権火災及び管外からの延焼火災を除いています。

2 発生率は、火災件数のうち高齢者の火災が占める割合を示したものです。

- 高齢者の火災件数のうち、火災が多発する時期（1月から3月及び12月）をみると、243件（46.3%）発生し、その中でも1月は79件（15.0%）と最多。
- 年齢区分別では、前期高齢者が195件（37.1%）、後期高齢者が330件（62.9%）発生。

ウ 時間別発生状況

時間別発生状況をみたものが図 6-1-2 です。



注 高齢者の火災の時間別発生状況は、出火時分が不明（39 件）の火災を除いています。

○ 出火時分が不明の 39 件を除いた 486 件をみると、1 日を通じて最も多く高齢者の火災が発生している時間帯は 10 時台で 37 件（7.6%）発生。

エ 建物用途別発生状況

行為者とその年齢が判明している建物から出火した火災 2,152 件を居住関係（住宅・共同住宅）と居住関係以外に分けたものが表 6-1-3 です。

表 6-1-3 居住用途別建物火災発生状況

区 分	し 建 た 物 火 か 災 ら 件 出 数 火	居 住 関 係				居 住 関 係 以 外
		小 計	住 宅	共 同 住 宅 等	の 居 住 関 係 か ら の 発 生 率 (%)	
合 計	2,152	1,358	407	951	63.1	794
高齢者以外の火災	1,680	979	247	732	58.3	701
高 齢 者 の 火 災	472	379	160	219	80.3	93

○ 行為者が高齢者で建物から出火した火災 472 件をみると、居住関係の用途は 379 件（80.3%）発生し、高齢者以外の火災より 22.0 ポイント高い。

(2) 出火原因別発生状況

高齢者と高齢者以外の主な出火原因別発生状況をみたものが表 6-1-4 です。

表 6-1-4 高齢者と高齢者以外の主な出火原因別発生状況

区 分		合 計	主 な 出 火 原 因											
			ガス テーブル 等	た ば こ	大型 ガス こんろ	放火 (疑い 含む)	コ ー ド	電 気 ス ト ー ブ	差 込 み プ ラ グ	コ ン セ ン ト	大型 ガス レンジ	溶 接 器	ロ ウ ソ ク	そ の 他
合 計		2,545	329	253	120	99	75	74	55	49	37	36	34	1,384
高 齢 者 以 外		2,020	211	198	101	82	64	42	42	34	36	31	19	1,160
高 齢 者	小 計	525	118	55	19	17	11	32	13	15	1	5	15	224
	前期高齢者	195	31	27	9	6	5	9	7	7	-	3	4	87
	後期高齢者	330	87	28	10	11	6	23	6	8	1	2	11	137
高齢者の割合（％）		20.6	35.9	21.7	15.8	17.2	14.7	43.2	23.6	30.6	2.7	13.9	44.1	16.2

注 全火災件数 4,517 件（治外法権火災及び管外からの延焼火災を除く。）のうち、行為者とその年齢が判明している火災 2,545 件の値になります。

- 行為者が高齢者である主な出火原因別の上位 3 位をみると、「ガステーブル等」が 118 件（22.5%）、で最多。次いで「たばこ」が 55 件（10.5%）、「電気ストーブ」が 32 件（6.1%）発生。

(3) 発見・通報・初期消火等の状況

ア 発見・通報・初期消火状況

行為者が高齢者で建物から出火した火災 472 件の火災発見者及び通報者についてみたものが表 6-1-5、初期消火が行われた火災 331 件の初期消火従事状況と初期消火従事時の火災の状態をみたものが表 6-1-6 です。

表 6-1-5 発見者及び通報者の状況

区 分	合 計	行 為 者	の 出 火 居 住 者 戸	居 同 一 住 建 物 者 の	近 隣 者	通 行 人	所 出 火 し た 事 務 員 業	関 上 記 係 以 外 者 の	勤 同 一 務 建 物 員 の	居 同 一 住 敷 地 者 の	外 上 記 来 以 外 者 の	そ の 他
発 見 者	472	144	134	52	37	27	24	13	12	6	5	18
通 報 者	472	54	87	72	73	37	22	36	25	4	11	51

表 6-1-6 初期消火従事状況と初期消火従事時の火災の状態

区 分	合 計	着 出 火 火 物 した が 器具 燃 又は 焼 中	燃 立 ち 上 焼 が り 材 中 が	燃 二 次 的 焼 着 火 物 中 が	火 元 建 物 が 炎 上 中	延 出 焼 火 拡 室 大 内 中 が	達 天 した 井 状態 等 で に 延 火 焼 災 中 が	隣 家 へ 延 焼 中	そ の 他 ・ 不 明
合 計	331	227	38	22	7	7	3	1	26
消 火 成 功	266	203	24	16	-	1	2	-	20
消 火 失 敗	65	24	14	6	7	6	1	1	6
成功率 (%)	80.3	89.4	63.2	72.7	-	14.3	66.7	-	76.9

注 行為者が高齢者で建物から出火した火災 472 件のうち、初期消火が行われた 331 件の値になります。

- 発見は、「行為者」が 144 件（30.5%）と最多。次いで「出火した住戸の居住者」が 134 件（28.4%）など。
- 通報は、「出火した住戸の居住者」が 87 件（18.4%）と最多。次いで「近隣者」が 73 件（15.5%）など。
- 初期消火に成功した 266 件（80.4%）のうち、消火時の火災の状態別でみると、「出火した器具又は着火物が燃焼中」で消し止めたものが 203 件で（76.3%）と 7 割以上を占める。

イ 避難状況

行為者が高齢者で建物から出火した火災 472 件のうち、避難行動があったものは 83 件（17.6%）です。そのうち、避難に支障があった 6 件の支障理由をみたものが表 6-1-7 です。

表 6-1-7 避難上の支障理由

区 分	避難上支障 のあった火 災 件 数	死 者 数	負 傷 者 数
合 計	6	3	5
火 災 に 気 付 く の が 遅 か っ た	3	2	4
報 知 が な さ れ な か っ た	1	-	1
老人幼児災害弱者等自力避難困難	1	1	-
そ の 他	1	-	-

- 避難に支障があった火災は 6 件（7.2%）で、すべて出火階で発生。死者が 3 人、負傷者は 5 人発生。

2 工事関係者等による火災

- 前年と比べ火災件数は増加しているが、損害額は減少している。
- 作業区分別にみると、溶接関係が 31 件で最多、次いで電気作業関係が 14 件発生。

(1) 火災状況

「工事」の火災とは、工事現場、工事中の建物から出火した火災や、工事に関連して発生した火災をいいます。また、工事に関係した火源により、工事現場以外の場所から出火した火災（以下「近隣火災」という。）も含まれます。

ア 年別火災状況

工事火災の年別火災状況をみたものが表 6-2-1 です。

表 6-2-1 年別火災状況（最近 10 年間）

年 別	火災の種類									損害状況				
	合 計	建物					車 両	船 舶	そ の 他	焼 損 床 面 積 (m^2)	焼 損 表 面 積 (m^2)	損 害 額 (千円)	死 者	負 傷 者
		小 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や								
27年	92	54	-	2	10	42	2	-	36	483	185	136,268	3	30
28年	82	45	2	2	10	31	3	-	34	1,001	655	819,127	-	15
29年	98	58	1	1	9	47	1	-	39	359	128	95,818	-	28
30年	96	55	-	1	11	43	2	-	39	700	5,256	2,467,340	5	81
元年	102	57	-	2	15	40	2	-	43	997	342	2,274,206	3	30
2年	88	40	2	1	12	25	2	-	46	2,865	482	1,867,839	-	21
3年	100	55	1	-	13	41	1	-	44	143	120	39,142	-	4
4年	85	45	2	-	6	37	1	2	37	349	79	205,396	2	10
5年	72	37	1	-	13	23	1	-	34	77	446	219,297	-	16
6年	91	46	1	3	14	28	-	-	45	951	286	69,126	-	21

- 令和 6 年中は 91 件発生し、前年と比べて 19 件増加。そのうち建物火災は 46 件 (50.5%) 発生。
- 焼損床面積は前年より 874 m^2 増加し、焼損表面積は 160 m^2 減少。
- 死者は発生しなかったが、傷者は前年と比べて 5 名増加。

イ 工事別発生状況

工事現場から出火した火災 91 件の作業区分別の工事種別についてみたものが表 6-2-2、火災と作業との関係がない建物火災の出火原因別の工事種別をみたものが表 6-2-3 です。

表 6-2-2 作業区分別の工事種別

作業区分別	工事種別												
	合	建物工事					設備工事					その他の土木工事	その他の工事
		小計	新築工事	改装工事	解体工事	補修工事	小計	電気工事関係	管工事	機械器具設備工事	その他の設備工事		
合計	91	64	25	19	13	7	17	8	3	2	4	4	6
溶接・溶断作業	31	23	9	3	11	-	6	-	2	1	3	-	2
電気作業	14	3	-	3	-	-	9	8	-	-	1	2	-
床張り・壁張り作業	5	4	-	3	-	1	-	-	-	-	-	-	1
塗装作業	4	4	1	2	-	1	-	-	-	-	-	-	-
配管作業	3	1	-	-	1	-	2	-	1	1	-	-	-
掘削作業	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-
その他	17	13	4	5	-	4	-	-	-	-	-	1	3
火災と作業との関係なし	16	16	11	3	1	1	-	-	-	-	-	-	-

表 6-2-3 出火原因別の工事種別

出火原因	工事種別				
	合計	建物工事			
		新築工事	改装工事	解体工事	補修工事
合計	16	11	3	1	1
放火(疑い含む)	3	3	-	-	-
たばこ	2	1	-	1	-
投込湯沸器	2	2	-	-	-
不明・その他	9	5	3	-	1

注 「火災と作業との関係なし」の16件のうち建物工事から発生した火災16件をみたものになります。

- 建物工事の火災 64 件 (70.3%) を、作業区分別にみると、溶接・溶断作業が 23 件 (35.9%) で最多、そのうち工事種別では解体工事が 11 件 (47.8%) で 5 割近くを占める。
- 設備工事の火災は 17 件 (18.7%) 発生し、作業区分別にみると、電気工事関係が 8 件 (47.1%) で最多、5 割近くを占める。
- 火災と作業との関係がない建物工事火災における出火原因別の工事種別をみると、16 件のうち 3 件 (18.8%) が放火により出火。

(2) 出火原因

ア 主な出火原因

主な出火原因と作業区分についてみたものが、表 6-2-4 です。

表 6-2-4 主な出火原因別と作業区分

出火原因		作業区分								
		合計	溶接・溶断作業	電気作業	壁張り・床張り作業	塗装作業	配管作業	掘削作業	その他	火災と作業との関係なし
合計		91	31	14	5	4	3	1	17	16
溶接関係	小計	24	24	-	-	-	-	-	-	-
	アセチレンガス切断器	14	14	-	-	-	-	-	-	-
	電気溶接器	5	5	-	-	-	-	-	-	-
	ガス切断器	4	4	-	-	-	-	-	-	-
	アセチレンガス溶接器	1	1	-	-	-	-	-	-	-
電気設備機器関係	小計	21	1	13	1	1	1	-	-	4
	分電盤	4	-	3	-	-	-	-	-	1
	屋内線	3	-	3	-	-	-	-	-	-
	コード	2	-	1	1	-	-	-	-	-
	差し込みプラグ	2	-	1	-	-	-	-	-	1
	充電式電池	1	-	-	-	-	-	-	-	1
	発電機	1	-	-	-	-	-	-	-	1
	トランス	1	1	-	-	-	-	-	-	-
	三相モーター	1	-	-	-	-	1	-	-	-
	配電線（高圧）	1	-	1	-	-	-	-	-	-
	換気扇	1	-	1	-	-	-	-	-	-
	空気圧縮機	1	-	-	-	1	-	-	-	-
	継電器	1	-	1	-	-	-	-	-	-
	冷暖房機	1	-	1	-	-	-	-	-	-
	配電用変圧器	1	-	1	-	-	-	-	-	-
工事機器関係	小計	16	3	-	2	1	-	1	7	2
	研磨機（グラインダ含む）	5	-	-	-	-	-	-	5	-
	ボタンガストーチバーナ	4	2	-	1	1	-	-	-	-
	投入湯沸器	3	-	-	1	-	-	-	-	2
	電気ドリル	2	-	-	-	-	-	1	1	-
	アスファルト溶解炉	1	-	-	-	-	-	-	1	-
放たされたその他不明	ガスハンドトーチ	1	1	-	-	-	-	-	-	-
	放火	3	-	-	-	-	-	-	-	3
	ばこ	3	-	-	1	-	-	-	-	2
	その他	14	2	-	-	2	1	-	8	1
不明		10	1	1	1	-	1	-	2	4

○ 出火原因別では、「溶接関係」が 24 件（26.4%）で最多。次いで「電気設備機器関係」が 21 件（23.1%）発生。

イ 作業区分別発生状況

最近5年間の作業区分別火災状況をみたものが表6-2-5です。

表 6-2-5 作業区分別発生状況（最近5年間）

年 別	合 計	作 業 区 分										
		溶 断 作 業	溶 接 作 業	電 気 作 業	塗 装 作 業	掘 削 作 業 委	壁 張 り 作 業	床 張 り ・	配 管 作 業	等 の 溶 解 作 業	ア ス フ ァ ル ト	そ の 他
2 年	88	29		11	3	5	2	3	2		11	22
3 年	100	32		17	7	4	4	1	1		18	16
4 年	85	30		9	1	5	3	3	1		10	23
5 年	72	30		5	2	1	2	2	1		10	19
6 年	91	31		14	4	1	5	3	-		17	16

ウ 溶接・溶断作業

溶接・溶断作業の火災で火花が飛散、落下することによって発生した火災31件のうち着火物が判明した22件についてみたものが表6-2-6、着火物までの飛散距離をみたものが表6-2-7です。

表 6-2-6 溶接・溶断作業の着火物

着 火 物	件 数
合 計	22
く ず 類	8
可 燃 性 固 体	4
合 成 樹 脂	3
不 明 ・ そ の 他	7

表 6-2-7 着火物までの飛散距離

飛 散 距 離	件 数
合 計	19
5 0 cm 未 満	4
5 0 cm 以 上 1 m 未 満	2
1 m 以 上 2 m 未 満	3
2 m 以 上 5 m 未 満	7
5 m 以 上	3

注 飛散距離が不明の3件を除く。

エ 作業関係以外の出火原因

放火の出火箇所と着火物をみたものが表6-2-8です。

表 6-2-8 放火の出火箇所と着火物の状況

出 火 箇 所		着 火 物			
		合 計	く ず 類	紙 類	不 明
合 計		3	1	1	1
建 物	工事中の建物等	1	-	-	1
建物以外	敷 地 内 等	2	1	1	-

○ 「溶接・溶断作業」で火花が飛散することにより出火した火災の着火物は「くず類」が8件(36.4%)発生。

3 着衣着火

○ 建物火災のうちの 57 件（96.6%）がぼや火災。令和 6 年は 3 人の死者が発生し、死者の発生率は、前年と比べると 2.5 ポイント減少。

(1) 火災状況

着衣着火火災とは、何らかの火源により人の意志に反して、身につけている衣類に着火した火災をいいます。例えば、調理中のガステーブルの火や灯明*の火が衣類の袖口に着火するなどの火災が該当します。

着衣着火火災の年別火災状況をみたものが表 6-3-1 です。

表 6-3-1 年別火災状況（最近 10 年間）

年 別	火災の種類別									損害状況					死者発生率 (%)
	合計	建物					車 両	船 舶	その他	焼損 床面積 (㎡)	焼損 表面積 (㎡)	損 害 額 (千円)	死 者	負 傷 者	
27 年	66	60	1	-	3	56	-	-	6	147	3	5,542	7	64	10.6
28 年	65	59	-	-	1	58	1	-	5	-	1	575	7	66	10.8
29 年	56	52	1	1	2	48	-	-	4	83	57	13,011	4	54	7.1
30 年	52	47	-	1	2	44	-	-	5	38	7	40,660	4	47	7.7
元年	68	65	-	-	1	64	-	-	3	10	40	640	3	62	4.4
2 年	76	64	-	-	1	63	-	-	12	-	2	513	4	71	5.3
3 年	52	43	-	-	1	42	-	-	9	10	18	3,070	1	53	1.9
4 年	57	47	-	-	-	47	-	-	10	-	-	99	3	57	5.3
5 年	61	56	-	-	1	55	-	-	5	30	37	2,971	4	60	6.6
6 年	73	59	1	-	1	57	1	-	13	88	105	1,230	3	72	4.1

(2) 出火原因

主な出火原因と死傷時の状態別をみたものが表 6-3-2 です。

表 6-3-2 主な出火原因と死傷時の状態別状況

区 分	合 計	主な出火原因									死傷時の状態							
		ガス テーブル 等	ロ ウ ソ ク	大型 ガス こん ろ	た き 火	た こ	電 気 ス ト ー ブ	ラ イ タ ー	花 火	そ の 他	家 事 従 事 中	作 業 中	休 憩・ 休 憩 中	初 期 消 火 中	飲 食 中	火 遊 び 中	就 寝 中	そ の 他・ 不 明
火災件数	70	32	4	4	3	3	2	2	2	18	中	中	中	中	中	中	中	中
死者（人）	3	1	1	-	1	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	1
負傷者（人）	72	33	3	4	2	3	3	2	2	20	30	16	6	5	3	2	2	8

注 「火災件数」は、死傷者の発生していない火災 3 件を除く。

(3) 火災による死傷者

着衣着火火災の死傷者 75 人を受傷程度別でみたものが表 6-3-3 です。

表 6-3-3 程度別受傷状況

区 分	合 計	死 亡	重 篤	重 症	中 等 症	軽 症
合 計	75	3	3	12	23	34
高 齢 者 以 外	38	1	1	5	12	19
高 齢 者	37	2	2	7	11	15
高齢者の占める割合(%)	49.3	66.7	66.7	58.3	47.8	44.1

- 主な出火原因別の上位 2 位をみると、ガステーブル等が 32 件（45.7%）と最多、次いで「ロウソク」、「大型ガスこんろ」が各 4 件（5.7%）発生。
- 死者が発生した主な出火原因は、「ガステーブル等」、「ロウソク」及び「たき火」でそれぞれ 1 名発生。
- 死傷者をみると、高齢者が 37 人（49.3%）発生。